

三重県経済の現状と見通し < 2015年7月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は上向いている 個人消費が持ち直しつつあるほか、雇用・所得、企業活動が堅調に推移していることから、県内の景気は上向いていると判断。	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直していく見通し 個人消費の増加に加え、サミット開催の経済波及効果も期待できることから、景気は緩やかに持ち直していく見通し。	→	
家計部門	個人消費	持ち直しつつある 大型小売店販売額(全店ベース)は2か月連続の前年比増加。	→	
	住宅投資	底離れの兆し 住宅着工戸数は2か月振りの前年比増加。	↗	
	観光	上向き 県内施設延べ宿泊者数は、4か月連続の前年比増加。	↗	
	雇用・所得	横這い 有効求人倍率(季節調整値)は3か月振りの前月比上昇。新規求人数(学卒・パートを除く)は6か月振りの前年比減少。	→	
企業部門	企業活動	堅調 鉱工業生産指数は、3か月連続の前年比上昇。	→	
	企業倒産	小康状態 倒産件数は2か月連続の前年差増加。	→	
	設備投資	上向きつつある 非居住用建築物着工床面積は、2か月連続の前年比増加。貨物車登録台数は14か月連続の前年比増加。	↗	
海外部門	輸出	一進一退 四日市港通関輸出額は、2か月連続の前年比減少。	→	
公共部門	公共投資	底入れ 公共工事請負金額は、3か月連続の前年比増加。	↗	
その他	物価	上昇 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、24か月連続の前年比上昇。	→	△

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、⇄：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)  
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、  
：晴、|：晴～曇、：曇、|：曇～雨、：雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	持ち直しつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**

個人消費は、持ち直しつつある。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、5月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+20.8%と2か月連続の増加。品目別にみると、月ごとのブレが大きい自動車購入を含む交通・通信(同+90.6%)やリフォームなどを含む住居(同+175.1%)がそれぞれ2か月連続、9か月連続の増加。このほか、保健医療(同+124.1%)や教育(同+70.6%)も押し上げに作用。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、5月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベース(前年比+8.0%)、既存店ベース(同+5.6%)ともに、2か月連続の増加。消費増税直前の駆け込み需要に対する反動が一巡し、大型小売店販売は持ち直しつつある状況。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同+8.4%)が27か月連続の増加と堅調に推移したほか、時計や宝飾品など高額商品を含むその他(同+9.1%)や衣料品(同+4.1%)がともに2か月連続の増加に。

6月の新車乗用車販売台数(含む軽)は(図表3)、7,010台・前年比 5.6%と6か月連続の減少。車種別にみると、軽乗用車が同 22.2%と6か月連続の減少。一方、普通車が同+15.1%と3か月連続の増加となったほか、小型車が同+1.1%と11か月振りの増加となっており、軽乗用車以外は下げ止まり。

**見通し**

内閣府「景気ウォッチャー調査」より、三重県を含む東海地域における景気の現状判断(方向性)D.I.をみると、6月の家計部門(48.8)は前月から4.4ポイントの低下。水準をみても、3か月振りに「横ばい」を示す50を下回って推移。ウォッチャーのコメントをみると、各種値上げに対する消費者の反応に厳しさが窺えるとの声も。

先行きの個人消費は、雇用や所得環境の着実な改善に加え、底堅く推移する株価など消費者マインドに対するプラス要素から回復へ向かう見通し。さらに、地方創生の一環として県内の各自治体から順次発行されている「プレミアム商品券」についても、地域内における消費の活性化に寄与すると期待。

**5月 勤労者世帯・消費支出**

前年比 +20.8% (2か月連続の増加)

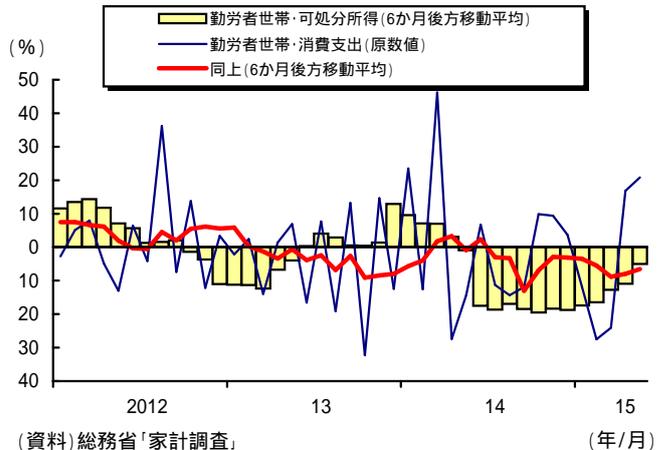
**5月 大型小売店販売額**

- ・全店 前年比 +8.0% (2か月連続の増加)
- ・既存店 前年比 +5.6% (2か月連続の増加)

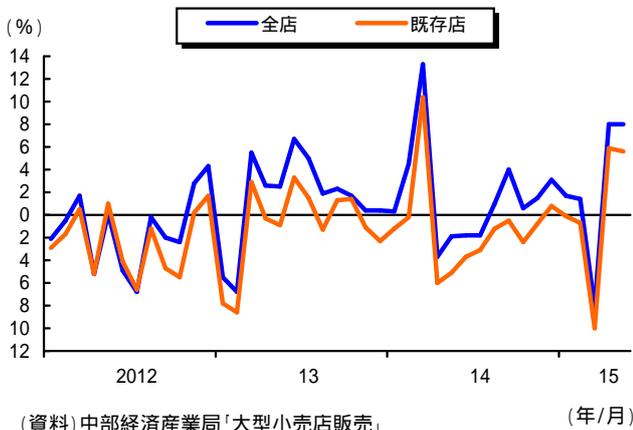
**6月 新車乗用車販売台数<含む軽>**

- 7,010台 前年比 5.6% (6か月連続の減少)
- ・普通車:2,245台 前年比 +15.1% (3か月連続の増加)
- ・小型車:2,196台 前年比 +1.1% (11か月振りの増加)
- ・軽乗用車:2,569台 前年比 22.2% (6か月連続の減少)

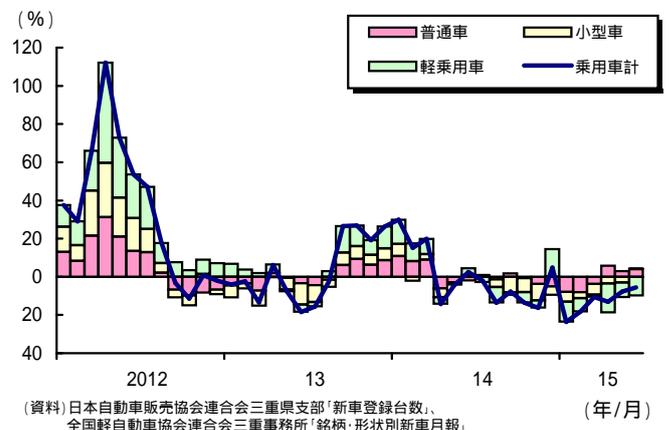
**図表1 津市・消費支出等<前年比>**



**図表2 県内大型小売店販売額<前年比>**



**図表3 新車乗用車販売台数<前年比>**



<b>住宅投資</b>	<b>底離れの兆し</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	↗
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 住宅投資は、底離れの兆し。 5月の住宅着工戸数は(図表4)、885戸・前年比+56.4%と2か月振りの増加。利用目的別にみると、マンションに動きがみられた分譲住宅(同+137.8%)が前年同月の約2.4倍となったほか、貸家(同+172.2%)も前年同月の約2.7倍に。さらに、持家(同+7.1%)が2か月振りの増加と堅調に推移。 県内14市の着工戸数をみると、規模の大きい四日市市(270戸・同+92.9%)や津市(150戸・同+37.6%)で増加の動きがみられたほか、鈴鹿市(100戸・同+53.8%)、桑名市(84戸・同+90.9%)も大きく増加。</p> <p><b>見通し</b> 消費増税前の駆け込み需要の反動が一巡し、住宅投資は弱いながらも概ね前年比プラス圏内で推移すると予想。低水準の住宅ローン金利や所得環境の改善、住宅エコポイントといった要因が下支えすると見込まれるほか、名古屋市への通勤圏など北勢地域を中心に新設アパート・マンションの増加にも期待できる状況。</p>			
<p><b>5月 住宅着工戸数</b> 885戸 前年比 +56.4% (2か月振りの増加) ・持家:405戸 前年比 +7.1% (2か月振りの増加) ・貸家:264戸 前年比 +172.2% (3か月連続の増加) ・給与住宅:2戸 前年比 +100.0% (3か月振りの増加) ・分譲住宅:214戸 前年比 +137.8% (4か月連続の増加)</p>		<p><b>図表4 新設住宅着工戸数&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	

<b>観光</b>	<b>上向き</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	↗
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 観光は、上向き。 4月の三重県内施設延べ宿泊者数は(図表5)、684千人泊・前年比+6.2%と4か月連続の増加。式年遷宮による観光客増加の反動が一巡し、県内観光は上向きに。とりわけ、外国人延べ宿泊者数(34千人泊・同+211.5%)は前年同月の約3.1倍と引き続き好調に推移。</p> <p><b>見通し</b> 先行きはインバウンド観光の増加に加え、イベント・キャンペーンをプラス要因に持ち直していくと判断。 6月25日、三重県が世界最大の旅行口コミ情報サイト「トリップアドバイザー」と連携し、外国人旅行者に対する認知度および満足度向上を目的とした「三重県×トリップアドバイザー外国人おもてなしプロジェクト」を実施すると発表(8頁参照)。このように、2016年の伊勢志摩サミット開催が決定するも、県はインバウンド観光の取り込みに向けて積極的なプロモーション活動を実施。</p>			
<p><b>4月 三重県内施設延べ宿泊者数</b> 684千人泊 前年比 +6.2% (4か月連続の増加) うち外国人:34千人泊 前年比 +211.5% (10か月連続の増加)</p>		<p><b>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</b></p> <p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	

雇用・所得	横這い	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**

雇用・所得情勢は、横這い。

5月の求人倍率は(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は、1.28倍・前月比+0.01ポイントの上昇。有効求人数の減少率(前月比 0.7%)が有効求職者数の減少率(同 1.8%)を下回ったことが背景に。こうしたもと、新規求人倍率(同)は1.85倍・前月比+0.01ポイントと、2か月連続の上昇。

5月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが(図表7)、前年比 4.5%と6か月振りの減少。さらに、パートは同 5.7%と2か月連続の減少。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同 15.2%)は、輸送用機械(同 38.2%)が2か月連続の2ケタ減となったほか、金属製品(同 44.3%)、はん用機械(同 28.8%)がともに3か月振りの減少。他方、非製造業は、医療、福祉(同+11.0%)や情報通信業(同+44.2%)、建設業(+3.4%)などの業種で増加の動きがみられたものの、職業紹介・労働者派遣業を中心とするサービス業(同 13.6%)が2か月連続の2ケタ減と押し下げに大きく作用。

4月の所定外労働時間指数は(図表8)、前年比 4.7%と10か月連続の低下。ただし、製造業(同+0.7%)では9か月振りに上昇の動きがみられる状況。こうしたもと、名目賃金指数は同+1.8%と4か月連続の上昇。さらに、伸び幅をみても前月(3月:同+0.1%)から大きく拡大し、+1%を上回って推移。

**見通し**

先行きの雇用を展望すると、個人消費の持ち直しを背景に、小売業や個人向けサービス業などの求人が堅調に推移する見通し。さらに、高速道路など交通インフラ関連を中心に、足もと公共工事の大型案件がみられるなか、建設業の求人も底堅さが続く可能性が大。一方、製造業では、輸送機械などで足もと生産減少・在庫増加の動きがみられ、生産調整を背景とする求人の伸び悩みが懸念される状況。

こうしたもと、今後の所得は、業績回復や労働力需給の逼迫を背景に緩やかながらも持ち直しが続く判断。実質ベースでみても、消費増税による物価上昇要因が剥落するため、今後はプラス基調で推移する見通し。

**5月 求人倍率<季節調整値>**

- ・有効求人倍率:1.28倍  
前月比 +0.01ポイント (3か月振りの上昇)
- ・新規求人倍率:1.85倍  
前月比 +0.01ポイント (2か月連続の上昇)

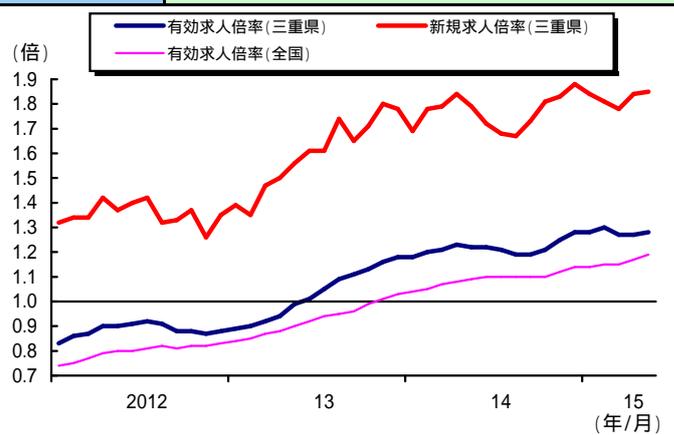
**5月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>**

6,469人 前年比 4.5% (6か月振りの減少)

**4月 労働時間・賃金指数<調査産業計>**

- ・所定外労働時間指数  
前年比 4.7% (10か月連続の低下)
- ・名目賃金指数  
前年比 +1.8% (4か月連続の上昇)  
うち、きまって支給する給与  
前年比 +1.6% (4か月連続の上昇)

**図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>**



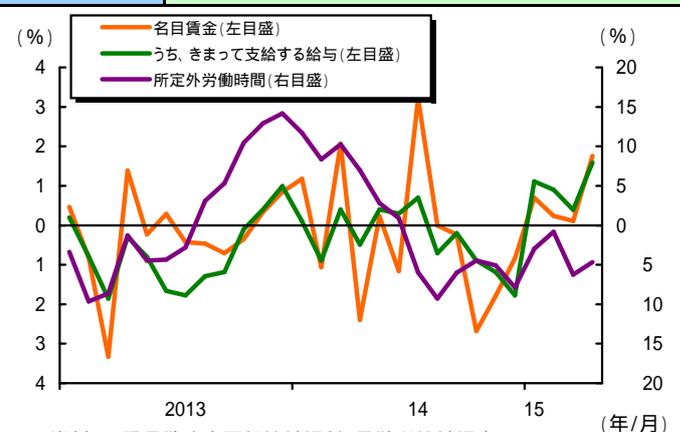
(資料)三重労働局「労働市場月報」

**図表7 新規求人数<学卒・パート除く>**



(資料)三重労働局「労働市場月報」

**図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>**



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

### 3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	堅調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

#### 現状

企業の生産活動は、堅調。

4月の鉱工業生産指数は(図表9)、前年比+2.8%と3か月連続の上昇。業種別にみると、電子部品・デバイス(同+14.0%)が17か月連続の上昇となり、引き続き全体の牽引役に。さらに、化学(同+24.1%)、はん用・生産用・業務用機械(同+6.1%)が、比較的輸出が好調に推移していることから、それぞれ2か月連続、25か月連続の上昇とプラスに作用。一方、輸送機械(同-13.8%)は10か月連続の低下と全体を大きく押し下げており、消費増税以降、国内乗用車需要が伸び悩むなか、県内の自動車生産は低迷が持続。

#### 見通し

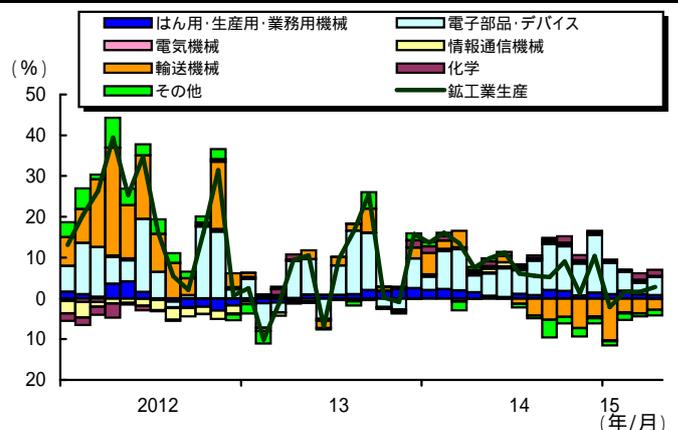
足もと好調な電子部品・デバイスにおいては、アジアを中心とするパソコン・スマートフォン需要の高まりを背景に、フラッシュメモリや液晶パネルなどの生産が今後も底堅く推移すると予想。

輸送機械は、消費喚起策や消費増税を背景とする需要先食いの影響が根強く残り、先行きも鈍い動きが続くと判断。

#### 4月 鉱工業生産指数

- 前年比 +2.8% (3か月連続の上昇)
- ・はん用・生産用・業務用機械工業  
前年比 +6.1% (25か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス工業  
前年比 +14.0% (17か月連続の上昇)
- ・電気機械工業  
前年比 +8.1% (14か月連続の上昇)
- ・情報通信機械工業  
前年比 27.2% (16か月振りの低下)
- ・輸送機械工業  
前年比 13.8% (10か月連続の低下)
- ・化学工業  
前年比 +24.1% (2か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 >



企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

#### 現状

企業倒産は、小康状態。

6月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、8件・前年差+3件と2か月連続の増加。業種別では、建設業が3件と全体の37.5%を占める状況。他方、負債総額をみると、463百万円・同165百万円と2か月振りの減少。負債額1,000万円以下の比較的小規模の倒産が増加。

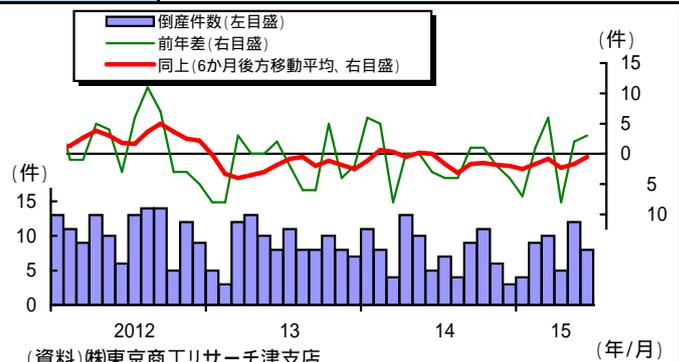
#### 見通し

県内倒産件数は、当面小康状態が続くと判断。すなわち、個人消費を中心とする国内景気の持ち直しを背景に、小売業や個人向けサービス業などの業況が改善していく見通し。このほか、公共工事の大型案件増加を受け、足もと倒産増加の動きがみられる建設業も改善していくと判断。ただし、雇用ミスマッチを背景とする人手不足の状況が続くなか、中小・零細建設業者にとっては今後も厳しい経営環境が続く懸念も。

#### 6月 企業倒産

- ・倒産件数: 8件  
前年差 +3件 (2か月連続の増加)
- ・負債総額: 463百万円  
前年差 165百万円 (2か月振りの減少)

図表10 倒産件数 < 負債総額1,000万円以上 >



<b>設備投資</b>	<b>上向きつつある</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	↗
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b>                  企業の設備投資は、上向きつつある。                  5月の非居住用建築物着工床面積は(図表11)、前年比+81.5%と2か月連続の増加。さらに、6月の貨物車登録台数(除く軽)は、549台・同+30.4%と14か月連続で増加しており、底堅い推移が持続。こうしたもと、機械設備などの資本財生産指数をみると、4月は同 2.6%と5か月振りの低下。</p> <p><b>見通し</b>                  企業の業績が回復基調を辿るとみられるなか、今後の設備投資は緩やかながらも持ち直しに向かうと判断。                  工業用薬剤メーカーの第一工業製薬(京都府)において、2014年8月から四日市コンビナート霞地区で建設していた新工場が完成し、7月21日に竣工式を実施。同工場は研究開発機能を合わせ持つマザー工場として位置づけられており、こうした製造技術高度化に向けた設備投資に引き続き期待がかかる状況。</p>			
<p><b>5月 非居住用建築物着工床面積</b>                  前年比 +81.5% (2か月連続の増加)</p>		<p><b>図表11 非居住用建築物着工床面積</b></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」</p>	

**4. 個別部門の動向: 海外部門**

<b>輸出</b>	<b>一進一退</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	→
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b>                  輸出は、一進一退。                  5月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、702億円・前年比 4.9%と2か月連続の減少。                  品目別にみると、石油化学関連では、石油製品(65億円・同+71.3%)が2か月連続の増加となったほか、プラスチック(51億円・同+22.9%)が3か月振りの増加。このほか、工作機械を含む金属加工機械(18億円・同+95.9%)が9か月連続の増加となり、引き続き輸出全体を支え。一方、自動車関連は、乗用車(9億円・前年比78.4%)、自動車の部分品(59億円・同 9.3%)ともに2か月連続の減少と、マイナスに大きく作用。こうしたもと、液晶デバイスを含む科学光学機器(16億円・同 48.0%)は3か月連続の減少と低調。</p> <p><b>見通し</b>                  先行きの輸出は、中国景気減速が外需のマイナス要因になると懸念されるほか、現地生産化の進む自動車関連においては、円安の押し上げ効果を受けにくい状況が続くとみられ、低調な推移が続くと判断。</p>			
<p><b>5月 四日市港通関輸出額</b>                  702億円 前年比 4.9% (2か月連続の減少)                  ・石油製品:65億円 前年比 +71.3% (2か月連続の増加)                  ・有機化合物:63億円 前年比 +3.0% (3か月連続の増加)                  ・電気回路等の機器:57億円 前年比 +10.2% (13か月振りの増加)                  ・乗用車:9億円 前年比 78.4% (2か月連続の減少)                  ・自動車の部分品:59億円 前年比 9.3% (2か月連続の減少)                  ・科学光学機器:16億円 前年比 48.0% (3か月連続の減少)</p>		<p><b>図表12 四日市港通関輸出額 &lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	底入れ	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p><b>現状</b> 公共投資は、底入れ。 6月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 5.6%と3か月連続の減少。一方、請負金額は(図表13)、同+16.1%と3か月連続の増加。この背景として、中日本高速道路において、「新名神高速道路」関連の大型工事があったこと、いなべ市の小学校新校舎建設関連の大型工事があったこと、などが指摘可能。</p> <p><b>見通し</b> 新名神高速道路や東海環状自動車道などのインフラ整備や防災・減災関連を中心に、県内公共投資は持ち直しに転じると予想。とりわけ、2016年の伊勢志摩サミット開催が公共部門の押し上げに作用すると判断。 7月17日、三重県が、国のガイドラインを参考に「三重県国土強靱化地域計画」を策定したと発表。都道府県では全国で5番目の策定であり、今後も防災・減災に向けた行政の取組が進められる見通し。</p>			
<p><b>6月 公共投資</b> ・公共工事請負件数: 357件 前年比 5.6% (3か月連続の減少) ・公共工事請負金額: 20,711百万円 前年比 +16.1% (3か月連続の増加)</p>		<p><b>図表13 公共工事請負金額</b></p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	/
<p><b>現状</b> 物価は、上昇。 5月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+0.5%と24か月連続の上昇。もっとも、上昇幅は前月(4月:同+0.7%)から縮小しており、これまでの上昇傾向は一服しつつある状況。費目別にみると、原材料価格の上昇などから、食料(生鮮食品を除く、同+1.5%)が引き続き上昇。一方、原油価格が比較的低水準で推移していることもあり、電気料金・ガス代を含む光熱・水道(同+0.2%)の上昇幅が前月(同+6.2%)から縮小したほか、ガソリンを含む交通・通信(同-2.1%)が2か月連続の低下。</p> <p><b>見通し</b> 先行きを展望すると、引き続き食品関連の値上げが押し上げに作用する一方、原油安を背景にエネルギー価格の低下が予想されることから、消費者物価の前年比ベースでの上昇幅は縮小が続くと判断。</p>			
<p><b>5月 消費者物価指数&lt;生鮮食品を除く&gt;</b> 前年比 +0.5% (24か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +1.5% (18か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.1% (2か月振りの低下) ・光熱・水道 前年比 +0.2% (53か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 2.1% (2か月連続の低下) ・教養娯楽 前年比 +1.8% (20か月連続の上昇)</p>		<p><b>図表14 消費者物価指数&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「消費者物価指数」</p>	

# 県内経済トピックス

(2015年6月)

## 1. 三菱重工業松阪工場での航空機生産事業に関する工場立地協定締結

6月1日、三菱重工業松阪工場内での共同生産拠点開設に伴い、同社および松阪工場事業展開をしている航空機部品生産協同組合が、松阪市と工場立地協定を締結。

この共同生産拠点では、2つの工場を設置する予定。1つは愛知県・岐阜県・東京都の航空機部品メーカー9社からなる「航空機部品生産協同組合」が入居する予定で、共同生産により、切削やプレスなどの加工から表面処理・塗装まで、民間航空機向け小物部品製造の全プロセスを一貫して行う狙い。もう1つの工場では、三菱重工業が製造する次世代リージョナルジェット機「MRJ」の水平・垂直尾翼に対し量産組立が行われる予定。

新聞報道によると、共同生産拠点の稼働開始時期は2016年9～10月頃で、従業員数は三菱重工業が50人程度、航空機部品生産協同組合が50～100人程度となる見込み。

## 2. 2016年の主要国首脳会議(サミット)開催地が志摩市に決定

6月5日、2016年に日本で開催される主要国首脳会議(サミット)について、開催地に三重県志摩市が選定され、正式名称も「伊勢志摩サミット」に決定。

主会場は賢島にある「志摩観光ホテル クラシック」となる予定で、島への進入路が少ないことや県警において海外要人の警護経験が豊富であることなど、警備面での利点が選定の背景に。さらに、美しい自然や豊かな文化、伝統など、伊勢志摩地域が持つ豊富な地域資源も選定における大きな要因に。

伊勢志摩サミットの開催日は2016年5月26、27日を予定。こうしたもと、三重県では専門部署として「伊勢志摩サミット推進局」を設置したほか、官民一体の受け入れ体制確立に向けて「伊勢志摩サミット三重県民会議」を設立しており、サミット成功に向けた取組を推進。

## 3. 三重県とジェットロが連携強化に係る覚書を締結

伊勢志摩サミットの開催決定を受けて、6月22日、三重県と日本貿易振興機構(ジェトロ)が連携強化に係る覚書を締結。

これは、2013年5月に両者が締結した「中小企業等の海外展開支援に係る業務協力に関する覚書」を改定したもので、取組のポイントに、三重県への外資系企業誘致の促進、サミット開催決定を踏まえた情報発信、「シナジー効果」の創出、航空宇宙産業にかかる県内中小企業等の海外展開等支援、を追加。

外資系企業誘致の促進では、三重県「外資系企業県内投資促進研究会(仮称)」へのジェトロ職員参画や、ジェトロのネットワークを活かした有望企業の選定を行う予定。また、航空宇宙産業に係る海外展開支援では、米国内交流先(ワシントン州、テキサス州サンアントニオ市)の現地企業が有する技術ニーズ・課題や市場情報の収集・整理を行ったうえで、三重県中小企業の商談成立に向けてビジネス交流を促進する狙い。

## 4. 三重県が旅行口コミ情報サイトとの連携について発表

6月25日、三重県が世界最大の旅行口コミ情報サイト「トリップアドバイザー(本社:米国マサチューセッツ州ニュートン)」との連携について発表。外国人旅行者に対する認知度・満足度の向上を目的とした「三重県×トリップアドバイザー外国人おもてなしプロジェクト」を実施する予定で、トリップアドバイザーと都道府県との連携は全国初。

本プロジェクトでは、トリップアドバイザーに登録されている約7,000の県内施設・スポットへの口コミ投稿を促進、外国人旅行者をサポートする県内施設の認証制度「三重アドバイザー案内所(仮称)」など、外国人旅行者にやさしい環境の整備、海女や忍者といったテーマ別ページなど、トリップアドバイザーにおける三重県のPR、などに取り組む予定。

本事業の目標は、トリップアドバイザーにおける都道府県別満足度スコアを、全国44位から20位以内へ引き上げることとしており、県内へのインバウンド増加につなげる狙い。

以上

# 景 気 指 標

三重銀総研  
2015/7/23

## < 三重県 >

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2013年	2014年	2014年		2015年		2015年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	2月	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	( 5.3)	( 9.0)	( 5.6)	( 6.9)	( 0.4)		( 1.6)	( 1.6)	( 2.8)		
生産者製品在庫指数	( 11.9)	( 7.5)	( 22.8)	( 52.6)	( 50.3)		< 3.3>	< 0.2>	< 1.5>		
大口電力消費量(百万KWh)	8,958	9,018	2,390	2,284	2,221	2,247	713	780	745	730	772
新設住宅着工戸数(戸)	10,738	9,858	2,434	2,636	2,336		757	837	807	885	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	900	772	161	286	118		38	27	55	74	
公共工事請負金額(億円)	1,635	1,568	619	270	220	577	63	98	240	129	207
大型小売店販売額(全店)	( 1.2)	( 1.5)	( 1.0)	( 1.8)	( 1.8)		( 1.4)	( 8.1)	( 8.0)	( 8.0)	
同(既存店)	( 1.1)	( 1.1)	( 1.7)	( 0.7)	( 3.8)		( 0.7)	( 10.0)	( 5.9)	( 5.6)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,364	60,021	14,399	12,851	17,515	12,338	5,381	7,639	3,457	3,785	5,096
うち乗用車販売台数(台)	54,184	53,093	12,564	11,135	15,386	10,771	4,711	6,679	3,040	3,290	4,441
新車軽自動車販売台数(台)	48,613	50,404	10,804	12,102	14,618	8,520	4,642	6,260	2,454	2,728	3,338
うち乗用車販売台数(台)	39,700	41,877	8,974	9,805	12,438	6,714	3,956	5,364	1,951	2,194	2,569
有効求人倍率(季調済)	1.03	1.21	1.19	1.25	1.28		1.30	1.27	1.27	1.28	
新規求人倍率(季調済)	1.58	1.77	1.69	1.84	1.81		1.81	1.78	1.84	1.85	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	80,626	84,441	20,903	21,407	23,713		7,902	7,230	6,970	6,469	
名目賃金指数(調査産業計)	-	( 0.3)	( 1.3)	( 1.5)	( 0.3)		( 0.2)	( 0.1)	( 1.8)		
実質賃金指数(同)	-	( 3.3)	( 2.8)	( 4.6)	( 2.4)		( 2.1)	( 3.0)	( 0.9)		
所定外労働時間(同)	-	( 0.0)	( 7.1)	( 5.8)	( 3.4)		( 0.8)	( 6.3)	( 4.7)		
常用雇用指数(同)	( 1.3)	( 0.7)	( 1.4)	( 1.2)	( 0.0)		( 0.0)	( 0.3)	( 0.6)		
企業倒産件数(件)	103	91	20	20	23	25	9	10	5	12	8
(前年同期(月)差)	( 26)	( 12)	( 7)	( 5)	( 0)	( 3)	( 1)	( 6)	( 8)	( 2)	( 3)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	1,121,759	1,415,920	371,323	301,705	171,558		56,666	46,175	76,881	40,993	
輸出(百万円)	1,131,212	1,085,806	273,873	281,531	281,815		85,994	100,008	88,457	76,501	
四日市港 輸出(百万円)	1,039,647	1,006,881	255,371	264,554	253,020		79,307	91,023	82,627	70,180	
輸入(百万円)	2,252,971	2,501,725	645,195	583,236	453,373		142,660	146,183	165,337	117,494	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	( 0.4)	( 2.4)	( 3.1)	( 2.8)	( 2.1)		( 1.8)	( 2.4)	( 0.7)	( 0.5)	
同(津市)	( 0.4)	( 2.3)	( 3.1)	( 2.6)	( 2.1)		( 1.8)	( 2.5)	( 0.7)	( 0.4)	

## < 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2013年	2014年	2014年		2015年		2015年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	2月	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	( 0.6)	( 4.4)	( 3.2)	( 2.6)	( 1.0)		( 1.0)	( 0.7)	( 2.3)	( 5.9)	
新設住宅着工戸数(戸)	87,806	76,030	18,767	19,506	18,241		5,880	6,664	6,383	6,496	
大型小売店販売額(全店)	( 1.0)	( 2.5)	( 1.8)	( 1.7)	( 3.3)		( 1.3)	( 11.6)	( 9.0)	( 8.3)	
同(既存店)	( 0.7)	( 1.4)	( 0.6)	( 0.0)	( 5.1)		( 0.6)	( 13.5)	( 6.8)	( 5.8)	
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.43	1.42	1.43	1.48		1.49	1.47	1.45	1.46	
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.12	2.08	2.14	2.16		2.13	2.15	2.17	2.23	
企業倒産件数(件)	1,015	859	186	197	183	217	56	78	68	69	80
(前年同期(月)差)	( 71)	( 156)	( 62)	( 49)	( 57)	( 19)	( 14)	( 4)	( 17)	( 13)	( 11)
域内外国貿易 純輸出(億円)	60,891	58,773	14,700	18,153	16,734		5,331	7,159	6,594	4,654	
輸出(億円)	151,826	157,855	39,932	42,653	40,361		12,872	14,740	14,336	11,448	
輸入(億円)	90,936	99,082	25,232	24,500	23,627		7,542	7,580	7,743	6,793	